

「変化」のなか、さらなる充実発展をめざす日本消防
自治体消防70周年を期して

(いくつかのポイント)

前文 災害、事故の様相変化、社会経済の変化、科学技術の進歩、さらに消防に求められる活動の変化など消防をとりまく環境の変化への対応が課題

1 消防機関の体制強化

(1) 消防団の人員、装備等の活動環境の整備

消防団に関するPR強化、消防団員の総合的な処遇の改善、多彩な人材の多様なシステムによる確保、装備の改善、地域との結びつきの一層の強化 等

(2) 常備消防と消防団の一層の連携強化

(3) 巾広い消防防災関係者の協力による設備・装備の改善

例えば、「日本消防防災科学技術会議」の設置

2 地域防災体制の強化

(1) 多様な地域防災グループ活動の支援

(2) 女性パワーの活躍

例えば、「地域女性防災会議」の設置

(3) 地域防災活動の活発化

日頃から災害発生の危険性を認識し、非常時に備える地域防災活動プランの作成、合同訓練などを実施
総合情報誌「地域防災」の活用拡大

3 日本消防総合力の向上

消防関係者の協力による総合力の一層の向上

総合的中核拠点として、新・日本消防会館を活用

4 消防防災関係情報の戦略的重視

災害・被害に関する正確な情報の共有、活用等を推進

5 総合的な防災基盤の整備

ハード・ソフト両面にわたる総合的な防災基盤の整備

結び 消防防災政策全般にわたる基本政策のあり方を論議する、例えば「日本消防防災政策会議」の設置

「変化」のなか、さらなる充実発展をめざす日本消防

- 自治体消防 70 周年を期して -

公益財団法人 日本消防協会

「変化」のなか、さらなる充実発展をめざす日本消防

- 自治体消防 70 周年を期して -

自治体消防制度は、平成 30 年 3 月、70 周年を迎えた。第 2 次世界大戦後のいまだ混乱がつづくなかで新たなスタートをした我が国消防は、幾多の災害、事故の困難な経験のなかでご尽力頂いた先人のご努力により、国民の皆さんの安全確保のために不可欠のものとして広く信頼される存在へと発展した。

しかし、消防をとりまく環境には近年大きな変化がみられ、今後消防全体としてこれにどう対応して消防の使命を達成するかが、大きな課題となっている。

まず、災害、事故の様相が変化している。住宅火災は依然として相次いでいるが、糸魚川市の密集市街地大火など近年見られなかった火災が発生している。そのほか、思いがけない地震等の発生、従来とは異なる進路で襲ってくる台風、局地的な集中豪雨、これに伴う土砂災害の発生、突然の火山噴火などが相次ぎ、災害の大規模化、被害の激甚化が見られるようになっている。さらに社会資本の老朽化等による事故の発生もある。消防関係者としては、いつでも、どこでも、何でもある位の覚悟をしていなければならない状況であり、そして、消防は、どのような事態であっても、住民の生命財産を守るための最善の対応をしなければならない。

次に、社会経済状況にも大きな変化が見られる。全体としての人口減少、少子化高齢化の進行、そして地域社会の変貌により、地域の存立が危ぶまれるという論議すら出ている。また、被雇用者の増加、女性の社会進出拡大もある。日常生活の利便性、機能性の向上、都市構造の高機能化等により、災害発生等による被害、混乱の大規模化も懸念される。また、科学技術の進歩もめざましい。これは

消防活動の対象の変化としても、また消防活動の新たな発展の面でも関わりがある。

さらに、このような変化の中で、消防に求められる活動は拡大している。かつて消防は、「火消し」、「ファイヤーマン」と呼ばれた。勿論火災関係は現在も重要な活動であるが、もはやこの呼び名だけでは消防の現実を表現することにはならない。救急救助はもとより、さまざまな防災減災のための活動も求められており、地域防災力の強化を進める今日、地域との関わりや関連情報の収集、分析、共有などの情報活動も益々重要となっている。国民保護法関係の対応もある。そのように拡大せざるを得ない消防活動に対応するための人員、装備などの体制整備、教育訓練の充実などの課題が生じている。

自治体消防制度が70年を迎えた今日、このように消防をとりまく環境には大きな変化があり、今後、消防が十分に使命を達成するためにはさまざまな変化を正面から受けとめ、一層の充実発展に向け、消防の総力を挙げて対応しなければならない。このことを念頭において、去る3月6日、「変化への対応」を基本テーマとして、幅広い消防関係者の参加により、記念シンポジウム「日本消防会議」を開催した。その際発表された意見を含め、変化の中で日本消防のさらなる充実発展をめざすため今後検討し、実施する必要があると考えられる事項を以下にとりまとめた。関係の方々のご高配をお願いするものである。

1 消防機関の体制強化

(1) 消防団の人員、装備等の活動環境整備

消防団については、殉職等の事故なく安全にその使命を果たすことができるよう、次のように活動環境を整備する必要がある。

ア 消防団員の確保

(ア) 消防団に関する PR 強化

団員の確保については、それぞれの地域で住民への説明、説得などキメ細かい努力をしているが、もう一方、全国レベルで、消防団の重要性、団活動のやり甲斐、団生活を通じて得られる友人など、消防団の実情を、生々しく、迫力をもって広く国民の皆さんに理解して頂けるような PR 活動をして頂きたい。政府広報はもとより、新聞、テレビ、ラジオ、ネットニュース、映画、演劇などの幅広い方法を活用して頂きたい。

(イ) 消防団員の総合的な処遇の改善

消防団員は、経済的には殆んど無償に近い報酬等の実態にあり、処遇の改善は長年にわたる宿題である。日本消防協会では各消防団等の協力のもと、「全国消防団応援の店」の展開を進めるなど総合的な処遇の改善に努力しているが、さらに、万が一殉職の事態における遺族補償年金制度など公務災害補償のあり方の見直し、消防団活動のための経費についての必要な予算措置などについても配慮して頂きたい。

(ウ) 消防団協力事業所制度の運用に伴う財政措置

職員が消防団に入団することについて協力して頂いている企業等を消防団協力事業所として認定することは全国に普及しているが、都道府県のうちには独自の減税措置を実施し、この制度のさらなる普及、これによる団員確保の推進に努力しておられる例がある。そこでこの減税額が相当額にのぼる場合は、これを特別地方交付税による措置の対象とするなど、消防団協力事業所制度の一層の推進に配慮して頂きたい。

(エ) 多彩な人材の多様なシステムによる入団促進

消防団活動の拡大多様化に伴い、消防団には、これまで以上に多彩な能力、人材が求められるようになってきている。また、従来パターンの団員確保が困難になっている。近年、いわゆる機能別消防団のシステムを活用して必要な団員を確保する事例が増加しているが、今後はヨーロッパにみられるいわゆるパートタイム団員の例なども参考にして、より多様な採用システムによる多彩な人材の確保がさらに進むよう検討して頂きたい。

イ 消防団の装備の改善

東日本大震災後に実現した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の制定を経て、平成 26 年 2 月、消防団の装備の基準が大幅に改正され、その後、国の財政措置を活かしながら、消防団の装備は従来に比し相当改善されてきたが、基準と比べれば未だなお極めて低いレベルにある。さまざまな災害の発生が懸念されている今日、基本となる装備の思い切った改善は喫緊の課題と認識されるべきであり、例え時限的であっても国庫補助制度を創設する等非常措置をもって改善を進めるよう配慮して頂きたい。また、消防団員の高齢化、女性団員の増加等も考慮し、新しい技術も導入しながら、小型化軽量化、新たな装備の開発など装備の改善を進めて頂きたい。

ウ 地域との結びつきの一層の強化

日本消防は、明治 27 年の消防組規則制定から始まる消防組を中心とした全国的な消防体制整備、これを第 1 期として、昭和 40 年代から 50 年代にかけての常備化の推進による、全国的な常備消防と消防団の連携という世界に例を見ない消防体制、これを第 2 期とすれば、平成 25 年

制定の新法による、常備消防、消防団だけでなく、一般住民なども加わった地域の総力結集の地域防災力強化をめざす時代、いわば日本消防第3期ともいうべき時代への発展をとげてきている。ここで、特に消防団には地域の中核的な存在として、地域との結びつきをこれまでもまして強めることが望まれる。そのため、消防団詰所（屯所）を地域の防災コミュニティセンター的な役割を果たせるように改造等を進め、これを活用するなどして、地域の自主防災組織、女性防火クラブ、幼少年消防クラブなどの防災学習、共同訓練を実施するなど、日頃からの結びつきを一層強化することが望まれる。また、いわゆる防災学習車兼災害活動車の配備などにも配慮して頂きたい。このように地域との結びつきを一層強化することは、消防団員の入団促進にとっても意味をもつことになろう。

（2）常備消防と消防団の一層の連携強化

常備消防と消防団は地域の消防機関として連携を密にし、協力して地域の安全確保に努力しているが、記念シンポジウムで示されたような常備消防が当面する諸課題についても配慮して頂くようお願いしたい。そうして、大規模な災害への対応など両者の連携がより一層円滑に行われるよう、災害及び被害に関する情報共有、合同訓練施設の確保等関連する施策の推進に配慮して頂きたい。

（3）消防防災関係の設備・装備等の改善

コンピューター処理、映像、通信など科学技術の飛躍的な発展成果を消防防災関係の設備・装備等の改善に活かしていくため、基礎的な科学技術の専門的な研究者、設備等のメーカー、現場活動従事者等の中で率直な意見交換や共同研究を進めるため、例えば「日本消防防災科学技術会議」のような交

流の場を設置して、設備、装備等の改善、消防防災活動の対応力の向上等を加速化させることが考えられる。これにより成果が得られれば、これは、消防防災分野における国際貢献にも発展する可能性がある。なお、消防関係の国際協力については、日本消防協会が発展途上国に対して行っている更新消防車両の寄贈及び技術指導への ODA 資金の活用が大きな成果をあげており、消防防災分野の国際協力として将来に向けても評価して頂きたい。

2 地域防災体制の強化

(1) 多様な地域防災グループ活動の支援

あらゆる災害、事故に対処するため、これからの日本消防が当面する大きな課題の一つは、常備消防と消防団が重要な役割を果たしながら、一般住民、企業、各種団体など地域の総力を結集する地域防災体制の充実強化をめざすことである。そのためには、地域内のそれぞれのグループの活動を大切にし、より強固なものにするとともに、地域全体として幅広い総力を結集することができるよう、リーダーづくり、組織づくりを進めることが必要である。

地域内のグループとして、統計上最大の組織となっているのは、自主防災組織である。地域の自治組織を基礎としながら、実態は極めて多様であるが、重要なグループであることは言うまでもない。女性防火クラブも全国に約 130 万人のメンバーを有する全国最大規模のグループであり、発足後 50 年余の間、幅広い防火防災活動、住宅用火災警報器普及などに大きな実績を挙げてきた。幼少年消防クラブの育成は、将来の地域防災を担う人材づくりとして極めて重要である。企業等における防火・防災管理者等を中心とする自衛消防防災組織の活動も重要である。これらの各グループの活動の一層の活発化をさまざまな方法で支援することは今後の大きな課題のひとつである。

日本防火・防災協会は長年にわたり、地域の防災リーダーとなる人々の研修事業等を実施してきており、今後もこれらを継続実施するとともに、地域防災体制の一翼を担う個々のグループ組織について、その活動資金の確保等活動環境の整備を進める必要がある。

(2) 女性パワーの活躍

女性の活動は女性防火クラブのみでなく、消防職員、消防団員、一般住民などの立場での活動など活動全般において益々その重要性を増している。災害発生時はもとより、その後の避難所生活の支援などさまざまな活動分野でも重要である。しかしながら、女性のパワーをさらに十分に活かすため、「地域女性防災会議」のような形で幅広い女性が参加する機会を設けてはどうかという声もある。今後女性パワーを一層活かすための方策についてさらに検討する必要がある。

(3) 地域防災活動の活発化

地域の総力結集による地域防災力の強化には、いろいろなグループを含む幅広い地域の皆さんの一体的な活動展開が必要である。その場合、しばしば課題とされるのは、一般住民の皆さんの間における災害発生の危険性に関する意識の薄さである。「自分たちの地域は安全」という気持ちが強いのが一般だが、さまざまな災害の事例を知って頂いて、このようなことは、自分たちの地域でもあり得るということを理解して頂く必要がある。このことを国におかれても既にいろいろな機会に実施しておられるが、さらに、各地においても、青少年向けの学校、その他あらゆる機会をとらえて実施することが望ましい。

また、リーダーとなる人の存在が重要である。我が国においては、近年、リーダー養成のための研修が各地で開催されているが、本年9月、日本消防

協会主催により「地域防災を担う人づくり」国際シンポジウムを開催し、国際的な情報交流をしながら、リーダー養成事業の一層の発展をめざすこととされている。

そのような動きと並行しながら、幅広い地域の皆さんの参加によって具体的な事業を実施することも重要である。地域の防災訓練などはこれまでも実施されているが、最近では、さまざまな災害の発生を想定しながら、関連する情報収集や具体的な防災減災のための行動の検討、これらの整理、そして随時の訓練など、地域の防災活動プランというようなものの作成や訓練が進みつつある。このような動きは、国においても推進しているが、それぞれの地域の状況に応じながら、新たな工夫をいかしてひきつづき一層充実させる必要がある。その場合に参考となる各地の活動事例などは、平成 25 年の新法制定をうけて創刊した総合情報誌「地域防災」に掲載しており、活用されているが、さらなる増部（現在隔月刊、毎回 4 万部）等の発展へのご支援が望まれる。

3 日本消防総合力の向上

上述してきたことから明らかなように、冒頭に述べた大きな「変化」の中で消防がその使命を果たしていくためには、地域の防災体制まで含む総合的な消防防災体制の整備、設備・装備等活動環境全般にわたる改善・充実、これまでに蓄積した経験・技術の伝承のほか、現場に直結する教育訓練の充実による技術の向上など、およそ消防防災に関係がある全ての人々の参加のもと、国等のご支援を頂きながら、日本消防のいわば総合力を高めなければならない。そして、そのための検討協議においては、つねに全体の状況を視野におさめながら、個々の課題を論議することが必要である。まさに、自治

体消防 70 周年記念シンポジウムを幅広い関係者の参加のもと「日本消防会議」シンポジウムとしたのと同様の基本姿勢、同様の検討体制が必要と思われる。日本消防協会は、幅広いご支援を頂いて現在の日本消防会館を改築することとしているが、新会館は日本消防の総合的な中核拠点にするとともに消防防災においても大きな役割を担っている市町村自治行政の益々の発展に貢献できるものにすることをめざしている。

当然、新しい会館はこの日本消防の総合力向上に寄与するものでなければならない。このことが実現するよう関係の方々のご支援をお願い申し上げるものである。

4 消防防災関係情報の戦略的重視

消防防災活動を効果的に展開するうえで、災害そのものに関する、あるいは被害や消火救助などの活動状況に関する情報の重要性は極めて大きい。このことを十分認識し、重く受けとめながら、消防防災関係者はもとより、広く一般の方々を含めて総合的な消防防災関連情報を正確に発信し、それぞれ関係者はその情報を把握し、共有し、活用することができるよう、情報関係全般にわたる戦略的な検討を進める必要がある。

近年の例でいえば、大規模な地震が発生した際の津波の発生の有無、津波の規模に関する正確な情報は極めて重要である。火山噴火は少なくとも前日までに把握することができれば危険な登山を止めることができる。このような事前情報を正確に把握することには技術的な困難性があるのであろうが、さまざまな新しい技術を動員することによって何とかできないものか、少なくとも専門的な研究者の間で十分議論して頂き、関係者の協力のもと、観測装置で必要と思われるものがあればその設置、観測・分析体制の整備につい

て最善の努力をすべきではないか。

また、消防防災活動側においても、局地的な雨雲や降雨の情報、影響を及ぼす上流地域の降雨などについて、気象庁の発する情報を受けとめ、分析、判断する能力を身につけるよう努力しなければならないであろう。

被害に関する情報も重要である。これには被災した現地からの第1次情報が基礎になり、その発出者として消防団が重要な役割を果たす可能性があるが、十分その役割を果たすためには双方向の無線機が必要である。また少なくとも消防団と常備消防との間で共通の情報手段が保有されていなければならない。そうして、各地の被害の情報が集約されなければ、広域にわたる効果的な救援活動等を実施することはできない。

消防防災活動における総合的な情報の重要性を深く認識し、関係者の率直な議論を経て可能な限りの措置が講じられるようご配慮をお願いしたい。

5 総合的な防災基盤の整備

同じ災害であっても、平時からの防災減災への取組み方如何により被害は大きく異なる。最前線の現場で生々しい救助活動等を実施する消防は、このことについても大きな関心がある。古くからいわれている治山治水の重要性は、九州北部豪雨などでますます明らかとなった。大雨による山腹崩壊が下流地域にまで及ぶ大きな被害を生じたが、このような特定地域の大雨はこれからもあり得ると考えておかなければならない。大都市を直撃する大型台風としておよそ60年前に伊勢湾台風があったが、他の地域を含めて、同様の台風の襲来もあり得る。このような事態への備えとして、上流から下流に至るまでのダムや遊水池を活用した総合的な水量調整や堤防決壊防止対策等が必要となろう。このような総合的な対策は、大規模な水害だけでなく、地

震等他の災害、事故についても同様に必要である。また、このようなハード面だけでなく、災害の危険性に関する日頃からの警戒感、災害情報の把握、タイミングを失しない避難行動、発災後の健康な生活維持対策などソフト的な面の対策も必要である。防災基盤の総合的な整備にはそのような広範な対策が必要である。

冒頭に述べたように、自治体消防 70 年を迎えた今日、日本消防は、消防をとりまく環境の大きな変化を直視し、消防関係者の総力を結集してその使命を達成するため、これまでの経験、伝統を継承しつつ新たな決意のもとに必要な対応を実行しなければならないと思われる。今後、そのようななかで将来の方向性を的確に見通し、全体としてのバランスがとれた対応を進めていくためには、個別の問題についての専門的な検討をする場以外に、消防防災政策全般にわたる広い視野のもとに今後進むべき基本的な方向を自由に論議する場として例えば日本消防防災政策会議といったものを設置することとしてはどうかと考えられる。

以上の事項にはいろいろな面で困難な課題があろうが、国民の生命財産を守り抜く挑戦として関係の方々にはご高配を頂くようお願いする次第である。